



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 久保 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	116,890	9.2	11,826	6.5	12,278	4.9	6,937	8.1
23年3月期第2四半期	107,013	13.4	11,108	19.9	11,708	18.7	6,416	17.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 6,033百万円 (16.0%) 23年3月期第2四半期 5,201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.91	—
23年3月期第2四半期	24.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	306,407	254,156	82.9	985.57
23年3月期	303,483	250,315	82.5	970.67

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 254,118百万円 23年3月期 250,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	8.50	8.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,700	6.0	23,300	6.2	24,500	6.3	14,300	11.2	55.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	274,345,675 株	23年3月期	274,345,675 株
24年3月期2Q	16,505,315 株	23年3月期	16,504,375 株
24年3月期2Q	257,840,829 株	23年3月期2Q	262,550,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、雇用情勢も厳しく電力供給の制約のあるなか、欧州の債務問題に端を発した欧米諸国の経済減速による急速な円高の進行など、先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、アジアからの輸入貨物は、回復傾向にあるものの、円高により輸出貨物は低水準な取扱いに終始し、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは物流のトータル・オーガナイザーとして、国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し、顧客ニーズに即した「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、経営の多角化の一環として展開しております不動産賃貸や酒類の製造販売等の新たな分野においても更なる活力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて9.2%増収の1,168億90百万円となり、営業収益の伸長に伴う外注費の増加はありましたものの、徹底したコストの削減に取り組み営業利益は前年同期に比べて6.5%増益の118億26百万円、経常利益は4.9%増益の122億78百万円となり、四半期純利益におきましても前年同期に比べて8.1%増益の69億37百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、東日本大震災や円高の影響により、自動車関連貨物の取扱いが減少しましたが、穀類、コンテナ貨物等の取扱いが増加したことに伴い輸入貨物の倉庫保管も増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて7.0%増収の986億30百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.2%増益の103億42百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いが増加したものの、急速な円高により国際複合一貫輸送貨物の取扱いが減少したことから、国際物流事業部門の営業収益は138億11百万円と前年同期に比べて0.5%の微増にとどまり、セグメント利益は前年同期に比べて1.6%減益の5億11百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物運搬や建設資材の取扱いが増加したことや酒類の製造販売が堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて58.8%増収の106億73百万円、セグメント利益は前年同期に比べて52.3%増益の9億37百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、第1四半期連結会計期間からの会計方針の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「有価証券」が減少したものの、「有形固定資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29億24百万円増加の3,064億7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」並びに「災害損失引当金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億16百万円減少の522億51百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、当期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて38億40百万円増加の2,541億56百万円となりました。この結果、自己資本比率は、82.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を受け、次のとおり修正しております。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	230,000	23,200	24,100	14,300	55 46
今回修正予想 (B)	232,700	23,300	24,500	14,300	55 46
増減額 (B－A)	2,700	100	400	—	—
増減率 (%)	1.2	0.4	1.7	—	—
(ご参考)					
前期実績 (平成23年3月期)	219,508	21,672	23,048	12,854	49 06

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(受取地代家賃の計上区分の変更)

従来、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は135百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,637	16,671
受取手形及び営業未収入金	42,185	41,212
有価証券	16,199	6,500
たな卸資産	1,550	1,320
その他	17,512	17,463
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	94,019	83,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,641	96,154
土地	67,671	74,942
その他（純額）	14,729	18,708
有形固定資産合計	176,041	189,805
無形固定資産	6,560	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	17,876	17,415
その他	9,235	9,844
貸倒引当金	△251	△237
投資その他の資産合計	26,860	27,023
固定資産合計	209,463	223,305
資産合計	303,483	306,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	24,192
未払法人税等	5,555	5,476
賞与引当金	188	163
災害損失引当金	530	35
その他	9,753	9,996
流動負債合計	40,711	39,864
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,380
役員退職慰労引当金	29	32
船舶特別修繕引当金	3	4
その他	986	969
固定負債合計	12,455	12,386
負債合計	53,167	52,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	206,733
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	249,111	253,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	682
為替換算調整勘定	△390	△420
その他の包括利益累計額合計	1,165	261
少数株主持分	38	37
純資産合計	250,315	254,156
負債純資産合計	303,483	306,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	107,013	116,890
営業原価	88,629	97,505
営業総利益	18,384	19,384
販売費及び一般管理費	7,275	7,557
営業利益	11,108	11,826
営業外収益		
受取利息	77	102
受取配当金	163	224
持分法による投資利益	65	120
その他	303	225
営業外収益合計	609	674
営業外費用		
為替差損	5	214
その他	4	8
営業外費用合計	9	222
経常利益	11,708	12,278
特別利益		
固定資産売却益	50	32
災害損失引当金戻入額	—	96
投資有価証券売却益	—	5
ゴルフ会員権売却益	—	9
特別利益合計	50	144
特別損失		
固定資産除売却損	402	470
投資有価証券評価損	143	52
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	546	535
税金等調整前四半期純利益	11,212	11,888
法人税、住民税及び事業税	4,661	5,040
法人税等調整額	133	△91
法人税等合計	4,794	4,949
少数株主損益調整前四半期純利益	6,417	6,939
少数株主利益	0	1
四半期純利益	6,416	6,937

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,417	6,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,102	△874
為替換算調整勘定	△17	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△16
その他の包括利益合計	△1,215	△905
四半期包括利益	5,201	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,202	6,033
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,212	11,888
減価償却費	4,757	4,715
のれん償却額	—	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	217	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△221	△55
受取利息及び受取配当金	△240	△327
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	9
災害損失引当金戻入額	—	△96
有形固定資産除売却損益 (△は益)	352	438
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,948	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104	△488
その他	△385	450
小計	14,912	17,674
利息及び配当金の受取額	222	324
災害損失の支払額	—	△401
法人税等の支払額	△3,706	△5,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,428	12,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,500	△11,000
有価証券の売却による収入	4,500	12,000
固定資産の取得による支出	△2,693	△18,715
固定資産の売却による収入	740	184
投資有価証券の取得による支出	△2,481	△1,615
投資有価証券の売却及び償還による収入	601	2,233
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	20	19
その他	△128	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,040	△17,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,231	△2,191
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	—	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△2,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	△6,966
現金及び現金同等物の期首残高	28,405	26,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,550	19,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	88,717	12,603	101,320	5,692	107,013	—	107,013
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,498	1,142	4,640	1,028	5,668	△5,668	—
計	92,215	13,746	105,961	6,720	112,682	△5,668	107,013
セグメント利益	9,929	519	10,448	615	11,064	43	11,108

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額43百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,059	12,608	107,667	9,222	116,890	—	116,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,571	1,202	4,773	1,451	6,225	△6,225	—
計	98,630	13,811	112,441	10,673	123,115	△6,225	116,890
セグメント利益	10,342	511	10,853	937	11,791	35	11,826

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更)

3 ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（受取地代家賃の計上区分の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

なお、「I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。